

Title	カッセルによる価格の意義とその決定原理
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.5 (1939. 5) ,p.585(35)- 627(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19390501-0035
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390501-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

カッセルによる價格の意義とその決定原理

千種義人

目次

- 一、交換經濟に於ける價格の意義
 - (a) 交換經濟の概念
 - (b) 交換經濟と貨幣
 - (c) 價值論無用
 - (d) 價格の任務
- 二、價格構成の原理
 - (a) 前提
 - (b) 稀少性原理
 - (c) 費用の原理
 - (d) 補充原理
 - (e) 費用原理に基づく價格構成

カッセルによる價格の意義とその決定原理

序

理論經濟學は今日色々な意味で轉換期に立つてゐる。例へば從來の理論經濟學は、營利慾に基いて合理的に行動する「經濟人」が完全なる「自由競争」のもとに經濟行爲を営む場合を假定して、かゝる場合に存在し得べき法則を普遍法則とし、その法則を以つて現實を説明せんとした。スミス、リカード、ミルの古典學派、メンガー、ボエーム・バヴェルクを中心とする限界效用學派、ワルラス、パレート、カッセル、シュンペーター等の均衡論者、マシヤルに創るケンブリッジ學派、孰れも然りである。所が純粹なる「經濟人」と「自由競争」の假定の充たされる場合は、現實にはあり得ない。資本主義の初期には、或はこれ等の假定にやゝ近い現實があつたかも知れないが、世界大戰後の急激なる經濟的變化、特に一九二九年の世界恐慌以後の經濟機構の變革のもとにあつては、かゝる假定の適用される場合は全くない。自由競争は、カルテル、トラスト、コンツェルン等の獨占形態と國家の統制によつて著しく制限せられ、利己的營利心も全體主義又は國家主義精神の爲に可成抑壓せられるに至つた。かゝる時代にあつて、非現實的なる假定に閉ぢ籠つた舊理論を固執することは許さるべきでない。經濟學は何時でも實際の經濟生活から遊離してはならぬ。時代が變遷するならば、それと共に經濟學も新分野を開拓して行かねばならない。さもなければ經濟學は一つの空虚な科學と化する。

それ故に理論の轉換が必然に要求せられ、既に多くの學者によつて新理論が建設されつゝある。例へば從來の非現實的な純粹理論を排して經濟生活そのものを研究對象としようとする試み、抽象的普遍法則を樹立せんとする經濟學を攻撃して具體的歴史法則を探求せんとする試み、自由競争を假定する理論を否定して獨占及び統制を假定する理論を構成しようとする試み、國家を無視した經濟學を非難して、國家そのものを經濟學の對象にとり入れんとす

る試み、世界共通に適用される世界主義的經濟學を輕視して或特定國のみに妥當する國家主義的經濟學を創設せんとする試み、靜態を取扱ふ均衡論を非現實的なりとして動態そのものを取扱ふ不均衡理論を展開せんとする試み、等が行はれてゐるのである。これ等の企てがすべて是認さるべきか否かは、こゝで問題にしない。然しかゝる新理論が出現するには、それだけの理由があるのであつて、その限りこれ等の試みは理論經濟學の進歩を意味する。

然し我々が新理論を構成する場合、從來の舊理論をすべて無用なりとて之を排除し、或は誤れる理論であるとして之を否定すべきでない。「經濟人」と「自由競争」を假定した經濟學は餘りにも抽象的であり、非現實的であるけれども、これ等の假定の充たされた社會は、最も單純なる場合を構成する。その單純なる場合を完全に理解して初めて複雑な不純な状態の把握へ進み得るのである。丁度自然科学に於て、最初は單純な條件のもとで或現象を實驗して、それから次々に複雑なる諸條件のもとで實驗を試みるやうに、社會科學に於ても同様な方法が許されねばならぬ。故に我々は單純なる既成の靜態理論を先ず理解し、検討して、それから現實の複雑な動態現象を觀察し、そこに支配する法則を發見せねばならぬ。舊理論の型に閉ぢ籠るのではなく、これを土臺として、やがてはその殻を脱し、新しい型を造り上げるのである。この意味に於て、舊理論も尙多くの價値を持つてゐる。之に加へて、たとへ自由競争が甚だしく制限せられても、經濟的競争は不完全競争或は獨占競争の形に於て、常に存在する。營利慾も一時は犧牲的精神によつて代位されることがあつても、資本主義組織の存續する限り、人間の行爲衝動から之を排除することは不可能である。して見れば、「自由競争」と「經濟人」を假定に持つ舊理論は、今日尙或程度の妥當性を包含してゐる譯である。従つて新理論を強調するの餘り、舊理論を無用視し、全然之を否定することは、誤れる研究態度でなければならぬ。我々は舊理論の基礎の上のみ、新理論を構成し得るのである。

こゝに考察せんとするカッセルの價格論は所謂舊理論の一つである。彼は自己の價格論が自由競争の假定に基かないことを強調してゐるが、後述するやうに、本質的には自由競争を假定してゐる。それから經濟主義に基いて合理的に行動する經濟人を假定してゐる。更に何時如何なる組織にも妥當する普遍法則を探求する。或は又靜態經濟を取扱ふ均衡理論を展開する。それ故に彼の理論は舊理論の型に屬してゐる。然しそれにも拘らず彼の價格論は舊理論中最も優れたものゝ一つであつて、今尙現實の理解に多くの教訓と便宜を與へるのである。之に加へて彼の價格論には若干の新しい試みがある。例へば價值論に基かずして價格論を樹立せんとする企て、或は靜態から動態へ移行する一つの途を暗示してゐる點などである。彼の價格論はこゝに論ずるには、餘りにも著名である。既に多くの學者によつて一應評價し盡されたと云つてよい。然しそれにも拘らず、こゝに陳腐なる解説と批判を取て試みるのは、カッセルの價格論をば、自分の今後の研究の一つの基石としたいからである。幾分冗長に過ぎるのであるが、比較的詳細に彼の説を紹介し、且從來なされた多くの批判中から主なるものを拾ひ上げて、出来る限り廣い範圍からその妥當性を検討して見たい。従つて本論には何等斬新性のないことを斷つておかねばならぬ。尙本號では價格論の序論ともいふべき、價格の意義とその決定原理を論述し、次號でカッセルの最も特色的なる價格方程式を取扱はうと思ふ。

一、交換經濟に於ける價格の意義

(a) 交換經濟の概念

交換經濟とは何であるかについてのカッセルの見解は、從來の一般の見解と同じである。封鎖的自家經濟は、一方では過剰生産物の處分の必要と、他方では多種類の慾望充足の欲求から、自給自足經濟を放棄し、他の經濟單位

と相互に交換を始める。この交換は、次第に廣範圍に擴大する。かくして個々の經濟單位は一層完全な、より多くの慾望を充足し得るに至る。かゝる經濟が交換經濟である。カッセルは次のやうに説明する。「個々の自家經濟が過剰生産物を交換し、以つてより完全なより多様の慾望を充足する爲に、相互に結合するに至つた程度に應じ、更に個々人が特殊の職業に従事し、それ等の勞務又は生産物を家内經濟の生産物と交換し、以つてこれ等を家内經濟に役立たしめる程度に於て、家内經濟の自給自足は終熄する。從來の自家經濟自體は、益々職業的な純農業的生産に専門化され、従つて自己の生産によつて最早慾望を充分に充たし得ない一經濟に、よつて又一つのより大なる經濟單位の一部分に變化する。このより大なる經濟單位は、上述の發展が終結した場合、經濟的に相互に結合し、慾望充足をば單に協働により、又勞務と生産物の相互の交換によつてのみ遂げるところの一定範圍の個別經濟から成立する。この社會を交換經濟と稱する」と(註1)。しかしてカッセルはこのやうな社會に於ては、私有財産、職業、消費の自由が認められてゐなければならぬと云ひ(註2)。この三つの自由が充たされた封鎖的交換經濟を研究の對象にするのである。

(註1) Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 5. Auf., 1932, S. 36.

(註2) Cassel, a. a. O. S. 38.

(b) 交換經濟と貨幣

交換經濟の概念を右の如く規定して、カッセルは交換經濟と貨幣の關係を説明する。一般には、貨幣の存在しない交換經濟が貨幣を使用する交換經濟に先行したと考へられてゐるのであるが、彼はかゝる見解は何等歴史上の根拠を有しないことを論證しようとする。彼によれば、人々が財の交換を行ふや否や、双方の財を評價する必要が生

する。しかも凡ての財を同一の財で評價する慣行が、交換といふ慣行と大體時を同じふして發達した。貨幣の發達は絶えず交換經濟の發達と相提携して進行したのであつて、或程度に發達を遂げた交換が貨幣無くして行はれる全體經濟は決して存在しなかつた。物々交換が貨幣經濟に先行したといふ觀念は經濟學から取り去られねばならぬ。貨幣の使用を伴はぬ交換經濟は人間生活の歴史に於て決して存在しなかつた。従つて「貨幣經濟」なる語を交換經濟以外の何物かを表示するに用ひるべきではなく、全く「交換經濟」と同じ意味で、しかも交換經濟に於ける貨幣の意義を特に強調して用ひるべきである。(註3)

かゝるカッセルの主張に對しては勿論強い反對がある。反對者によると、孤立經濟及び團體經濟に於ては貨幣は存在しなかつたし、又貨幣を使用する交換經濟以前に貨幣を知らない交換經濟があつたから、交換經濟は必ずしも貨幣を使用するものではないと云ふのである。然しこのやうな反駁は當らない。若し貨幣の意味を今日の貨幣の意に、或は物品貨幣の意に限るならば、確にかゝる意味の貨幣を使用しない交換經濟が存在したであらう。然しカッセルの云ふ貨幣とは、計算尺度としての、或は又共通分母としての貨幣であつて、この意味の貨幣ならば、苟も交換の行はれる所には必ず存在したと見るべきであらう。交換は何等かの尺度がなければ行ひ得ないのであつて、孤立經濟にあつては労働が、物々交換にあつても何等か計算の基礎となるものが存在した筈である。計算尺度としての貨幣が如何なる形式をとらうとも、本質的にはすべて貨幣である。(註4)

かくの如く交換經濟には、計算尺度としての貨幣が常に存在する。且又貨幣の存在は交換の成立と發達の不可缺要件であつて、カッセルの云ふ如く、交換經濟即ち貨幣經濟である。貨幣が存在する以上、各財についての評價の高さを示す價格が存在することは云ふまでもない。この意味に於て價格は交換經濟に於ける本質的現象である。

(註3) Cassel, a. a. O. Ss. 39-41. Cassel, Fundamental Thoughts in Economics, 1929, p. 49.

(註4) 貨幣經濟と交換經濟の關係については、拙稿「カッセル價值學說無用論概説」(三田學會雜誌三十二卷四號)七八—八〇頁、八九—九三頁で比較的詳論した。

(c) 價值論無用

かくの如く交換經濟は貨幣の媒介無くして行はれ得ない。従つて交換せんとする財の評價は貨幣即ち價格によつて示され、財の價值はすべて價格となつて現はれる。故に特別なる價值論は無用となり、之に代つて價格論が理論經濟學に於て重要な地位を占める。

價值論無用に對しては多くの反對者がある。然し我々はカッセルの主張に従はねばならぬ。蓋し交換經濟にあつて價值は常に價格に表はれ、價格の奥に存在する價值は如何なるものであるかを問題にする必要がないからである。とは云へ、價值論が理論經濟學に全然役立たぬと云ふのではない。價值構成論は或程度まで價格構成の説明に役立つことは勿論認めねばならぬ。然し價值概念の窮極までの分析は、我々を心理學、物理學の分野に追ひやるものである。かゝる分析はたとへ有用であつても、それは經濟學の分野に屬さずして、經濟學の補助科學として行はるべきものである。丁度數學が物理學に必要であると同しく、價值論は經濟學に必要であるけれども、數學は物理學でない如く、價值論も理論經濟學の領域に屬しない(註5)。

それ故に價格論は從來の價值論に代つて理論經濟學の中心問題となるのである。

(註5) カッセルの價值論無用説については拙稿前掲論文に於て詳論した。

(d) 價格の任務

價格は交換經濟に於て如何なる役割を演ずるか。カッセルによれば、それは財に對する需要がその供給量に一致するやうに需要を制限する役割を演ずるのである。その理由を次のやうに説明する。

「交換經濟を本質的に特徴づけるものは、總經濟の中に一群の個別經濟が存在し、これ等の個別經濟は自己の生産的勞働又は所有物によつて、一定の貨幣額を一定期間に於て獲得し、自己の直接の慾望を充足せしめる目的で、總經濟に於て生産せられた各種の財を購買する爲に、これ等の貨幣額を任意に使用することである。然し所有し得べき此等の財の量は常に限られてゐるが故に、個別經濟の慾望は明らかに適當なる方法で制限されねばならぬ。その際一般の經濟原理に従つて、より重要な慾望は重要ならざる慾望に先立つて充たされねばならぬことは云ふまでもない。然し用に供し得る生産手段、特に勞働は、頗る廣い範圍内で、種々の生産部門に用ひることが出來、且又財の供給は社會的生產に與へられる方向に依存するが故に、一般的經濟原理は、更に生産手段に最善可能の用途が與へられることを要求する。然しこのことは、生産手段がより重要な慾望を充たす生産部門に使用せらるべきだといふことを單に意味し得るに過ぎぬ。従つて交換經濟に於ける經濟原理の適用は、孰れが「より重要な」慾望であるかといふ問題に依存する。交換經濟全體に於て、重要ならざる如何なる慾望もより重要な慾望に先立つて充足されないといふ意味に於て、慾望の均等なる制限が明らかに行はねばならぬ。従つて交換經濟の中心問題は慾望の分類である。」

「封鎖的自家經濟に於ては、上記の問題は單に經濟指揮者の意志によつて解決される。指揮者は種々の慾望に種々の重要性を與へるが故に、彼は慾望充足に對して一定の限界線を劃し、同様に生産に一定方向を與へるべき地位に

ある。交換經濟にあつては、この統一的意志が缺けてゐる。交換經濟にとつて特徴的なことは、各個別經濟自體が、處分し得べき貨幣手段の範圍内で、特殊の慾望充足を選択しなければならぬと云ふことである。それにも拘らず、充足さるべき慾望と殘餘の慾望との間に限界が設けられねばならない限り、如何なる場合にも、すべての個別經濟の慾望はそれ等の相對的重要性に従つて秩序づけられねばならぬ。生産全體も亦之と一致して指導されねばならない。このことが實際上如何にして行はれ、この目的の爲に如何なる交換經濟組織が要求されるかは、我々が本章で答へねばならぬ問題である。」(註6)

然らば慾望の制限と、その重要性の分類は如何にして行はれるか。カッセルはかゝる作用を價格に求める。こゝに於て價格には、慾望を適宜制限すると云ふ任務が生れる。

「個別經濟は自己の慾望充足の爲に將に支出せんとする貨幣を持つて、交換經濟總體の財の供給に對して一定の要求を提出する。この財の供給には稀少性の記號が附着してゐるが故に、要求は何等かの方法で制限されねばならぬ。即ち或要求は充足から除外されねばならない、このことは價格の形成によつて行はれる。消費の目的に對して支出され得る貨幣手段が制限せられてゐる場合、種々なる財に一定價格を必然的に支拂はねばならぬといふことは、個別經濟の各種の財の供給に置かれる要求が、制限せられてゐることを意味する。従つて價格構成は、財に對する要求をば、使用し得べき手段を以つて充足し得る所まで制限すべき社會經濟的任務を有する」と(註7)。

このやうな主張に對して、アモンやデールの反駁がある。アモンによれば、經濟學及び國民經濟學の基礎づけとして何等か合目的なるものを考へ得ないし、他の根據に基いては、經濟學及び國民經濟學はより立派に建設することは出來ない。然し「經濟的」問題と「理論的國民經濟學」の問題との間には、深い溝が存在し、この兩者を結ぶ如

何なる道もない。然るにカッセルはこの溝に橋をかけて兩者に通ずる道を造らうとする。だがこの橋は支へられず、その道も迷路であることは直ちに分る。その橋といふのは、前述の交換經濟の概念であり、その道は經濟原理を交換經濟に適用することであると。

交換經濟の概念は、經濟と經濟學の諸問題の連結物としてあらゆる經濟學體系によつて利用されて來た。然しアモンは、「この概念は論理的統一性を有する概念でなく、全く異種的な概念の複合體である。それは根本的に異つた、しかも共通點のない、嚴密に區別さるべき二つの要因、即ち「交換」と「經濟」といふ要因を含む。交換經濟の概念は、通常、「經濟」概念を無視して、「交換」概念に達する爲に採入れられる。即ち多くの學者は、「經濟」から「交換」へ——「交換經濟」へではなく——飛躍して移行する爲に、即ち價格問題に到達する爲に、「交換經濟」概念を利用する。従つて觀察の立脚點は突然變化する。然しカッセルはこれに反して、經濟的觀察點にとゞまる。彼はこの觀察點に基いて、しかも獨特の國民經濟學の分野に達しようとする。このことから、兩者の論理的連結の問題、即ち解き難き假裝問題(Scheinproblem)が生ずる」と云ふ。

アモンによれば、交換經濟は——それ自體及び事實上——決して經濟ではなく、寧ろ諸經濟の連結、即ちそれ自體經濟的なるものを何等包含しない「連結」に過ぎぬ。然るにカッセルは交換經濟を經濟であると考へ、一般的經濟原理がこの交換經濟の中で如何なる役割を演ずるかを問題にする。アモンによれば、かゝる方法は規範的・政治的・經濟學に採入れることとなる。それ故にカッセルの理論には、規範的、政治的見地に於て——交換經濟は如何にあらねばならぬか、それは如何なる場合に經濟であるか、及びそれが經濟であることとどの程度まで缺けてゐるかを示す爲に、——許されてゐる一つの虚構が行はれてゐる。アモンは、かゝる虚構は理論的觀察に於て、又經濟理論

に於て、最悪の混亂に導くに違ひないと云ふ。

アモンは尙も反駁を續ける。右の次第で、カッセルの説明には、種類を異にし、論理的に分離される二つの主張が結合されることになる。即ち「個別經濟の慾望は明らかに適當なる方法で制限されねばならぬ」といふことは、交換經濟に於て確に妥當する事實であつて、これは自然必然的な事實關係、即ち因果關係の主張であり、従つて「理論經濟的」説明である。所がカッセルは續いて「その際一般的經濟原理に従つて、より重要な慾望は重要ならざる慾望に先だつて充たされねばならぬ」と云ふ場合、これは規範的主張であり、従つて政治經濟的要求である。蓋し如何なる場合にも、——根本的にも偶然にも——重要度に従つた慾望の序列は實現されないからである。カッセルが慾望のかくの如き制限と序列が行はれねばならぬと云ふのは、それは單に規範的意味に於て妥當するに過ぎないのであつて、因果必然的意味に於てはならない。續くカッセルの説明もすべて規範的政治經濟的性質を有すると。

アモンは更に云ふ。若しカッセルの説明のすべてを考察するならば、そこには三種類のことが問題になつてゐる。第一は慾望をその經濟的重要性の見地から分類することであり、第二は經濟的事實をそれが實際生活に現はれるがまゝに記述し、その内的關係を説明することであり、第三は經濟原理が交換經濟に於て如何に實現されるかを示すことである。これ等は論理的に全く異つた三つの問題である。第一のものは規範的問題、即ち如何にあるかではなく、如何にあるべきかの問題、即ち當爲問題(Sollenfrage)であり、第二は經濟生活が實際に如何にあるかの問題、即ち Sein 又は事實問題であり、第三は經濟が如何なる程度に「Gesollt」として考へられてゐるものに一致するかの問題、即ち實際的批判的問題である。これ等の問題の根本的差異は、カッセルの説明に於ては、單に次のことによつて隠蔽される。即ち Sein の Gesollt への一致、即ち現實と要求との一致が既に假定せられ、又經濟原理が

交換經濟に於て實現せられることが假定され、その結果、「如何に」それが實現されるかといふ問題は、あたかも單に「何によつて」それが實現せられるかの問題であるかの如く響くといふことによつて隠蔽されると。(註8)

價格をその任務の上から説明することは、アモンによれば理論的國民經濟學の價格問題でなく、それとは全く異つた經濟政策的、經濟批判的問題である。それは事實問題としての價格問題ではなく、經濟目的問題としての價格問題である。理論經濟學に於て問題となるのは、價格又は價格構成が如何なる目的に役立つか、及びこの目的が價格構成によつて如何にして達せられるかではなくして、單に如何にして價格が(因果的に)決定され、その(因果)法則に従つて價格構成が如何にして實現されるか問題になると。(註9)

デイルもアモンと全く同じ立場からカッセルに反對してゐる。彼は、價格は如何なる任務も實現するものでなく、一定の經濟制度に基いて因果的に發生した一現象であると云ふ。(註10)

以上の如き、アモンやデイルの批判を検討する場合、根本的には二つのことが問題になる。一は理論經濟學に規範的、目的論的、政治的、政策的考察を採入れることは許さるべきや否やであり、二はたとへ之が許されずとするも、カッセルの主張は事實かゝる考察を包含してゐるかどうかといふ問題である。

第一の問題について、最近我國に於て注目さるべき見解は、武村忠雄教授と宮田喜代藏教授の主張であらう。武村教授は先づ從來經濟學に於て理論と政策とが如何なる關係のもとに取扱はれて來たかを、三つの發展段階に分つて説明される。第一の段階は理論と政策を直接同一視する立場であつて、マーカンチリズムの經濟學が之である。第二の段階は理論と政策とを表面區別するも、本質に於てはこれ等を同一視する立場であつて、ワイジオクノート並に古典學派が之に屬する。彼等は、存在を研究する理論經濟學と當爲を研究する經濟政策を表面上區別したが、

存在の法則から直接當爲の規範を導き出したが爲に、本質的には兩者を同一視したのである。第三は理論と政策を峻別する結果、兩者を全く分離してしまふ立場であつて、メンガー以來の新古典派經濟學が之である。教授は、かゝる立場は理論經濟學を理論の爲の理論として死せる經濟學に化するものであると云はれ、第四の發展段階として、理論と政策とを區別すると同時に兩者を統一せんとする立場をとられる。即ち新古典派の如く、理論は存在を、政策は規範を取扱ふものとして兩者の本質的差異は認めるが、然し新古典派と異り、理論は單に存在を理解する爲の認識手段を取扱ふものでなく、存在そのもの、法則を見出す可きものとなし、斯くて理論は政策に手段を與へると共に、他方政策は理論が存在そのもの、法則を把へて居るや否やを證明し、以つて兩者が不可分の統一的關係にあることを主張される。(註11)

武村教授にあつては、理論と政策が不可分の統一的關係にあるもの、尙理論は存在を、政策は規範を取扱ふものとして、兩者は一應區別されてゐるのであるが、宮田教授にあつては、兩者は區別されることなく共に理論經濟學に於て取扱はれるのである。宮田教授は理論經濟學に三つの課題を與へて居られる。第一の課題は、經濟生活事象及び其の關聯を確立し之を敘述することであり、第二は經濟生活事象及びその關聯の生成を十分なる根據から説明することであり、第三はかくして實現する經濟生活の効果を共同生活の最終目的に照して判斷することである。即ち一は現存そのもの、敘述であり、二は生成・變化の説明であり、三はその正しさについての判斷である。教授によればこの第三の課題こそ生活科學としての經濟學に特有の任務であり、經濟學に實踐的性格を與へるものである。しかしして教授は、この三つの課題は、ばらばらに區別して解決し得るものでなく、統一的理論によつて同時に解くべきものであると云はる。(註12)

理論と政策の分離、特にマックス・ウェーバーの二元論的説明方法は最近に至るまで學界を風靡してゐた。アモンやディールもかゝる傾向に支配されたのである。然し現在、兩者を有機的に統一せんとする試みが現はれるに至つた。我國に於けるその代表者として武村、宮田兩教授を挙げたのであるが、獨逸に於ては既にナチス革命以後、かゝる試みが幾多行はれて來たのである。ナチスにあつては、國民協同體の維持、發展が地上の最高目的であり、經濟はこの目的實現の手段として、専ら政策的立場から研究されるべきことが要求され、爲にかつて峻別されてゐた理論經濟學と經濟政策との關係を再吟味し、兩者を有機的に統一せんとする企圖が擴大して來たのである(註13)。このやうな態度が是認されるべきや否やは、自分としては今後の研究に俟たねばならぬ。然し經濟學が實際から遊離すべきでないことは、絶對の眞理であるから、理論經濟學は政策的見地を無視することは許されぬ。理論經濟學はその出發點に於て、客觀的規範又は國家的規範を考慮しなければならぬし、その終點に於て、經濟政策に理論的基礎を與へてゐなければならぬ。然し依然として理論經濟學は存在を取扱ふものであり、政策學は當爲を取扱ふものであるから、理論經濟學は、たとへその始點と終點に於て政策を豫想しながらも、その推理過程に於ては、現在あるものゝ觀察にとゞまらねばならぬ。

一般的經濟原理は現實に於て必ずしも實現されない。従つてカッセルが交換經濟に於て一般的經濟原理の實現を要求することは、確かに一つの規範的、政治經濟的要求である。然し理論と政策を有機的統一化せんとする立場をとるならば、この方法は許されるべきであつて、アモンやディールの批判は無意味となる。

次に第二の問題、即ち理論と政策の有機的統一が許されずとするならば、カッセルの主張に對するアモン流の批判は正しいかどうかといふ問題に移る。この際カッセルは實際に一般的經濟原理の實現を規範的に要求してゐるの

か、或は單に之を假定してゐるのか、問題である。文字通りに解するならば、アモンの云ふ如く、カッセルの主張は規範的である。然し内容的に見る時は、カッセルは單に之を假定してゐるに過ぎない。彼は一般的經濟原理が充たされてゐる場合を假定し、この假定に基いて價格論を展開する。經濟原理は、重要な慾望が重要な慾望ならざる慾望に先立つて充たされることを要求するといふことは、經濟原理が實現されてゐる場合には重要な慾望が重要な慾望に先立つて充たされるといふのと同じである。「要求」と「假定」はカッセルにあつては全く同義に用ひられたのである。彼は後の價格構成論に於ては、「要求」と「假定」はカッセルにあつては全く同義に用ひられたのである。之を以つてカッセルの態度が突然變化すると云ふ。即ち前には規範的であつた説明が、價格構成論では因果的説明に急變し、この經過は論理的に飛躍して行はれてゐると云ふ(註14)。だがカッセルにあつては、「要求」と「假定」は本質的に同じ内容を有することを知るならば、アモンの如き誤解は生じない。従つてカッセルの價格論は規範的、目的論的に導かれてゐると考へてはならぬ。故に理論と政策を分離すべき立場よりすれば、カッセルの方法は許されるべきであり、兩者を有機的に統一すべき立場よりすれば、非現實的なる理論と化するのである。

アモンとディールは價格の任務的説明を否定する。かゝる非難も、カッセルの「任務」といふ言葉を文字に囚はれて誤解したことから生じたのであつて、價格には決して慾望をば制限しなければならぬといふ任務はない。たとへ價格の形成によつて自然に慾望が制限されるので、あたかも價格には慾望を制限する任務があるかのやうに見えるのである。

(註9) Cassel, a. a. O. Ss. 57-8.

(註7) Cassel, a. a. O. S. 59.

(註x) Alfred Amonn, Cassels System der Theoretischen Nationalökonomie, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 51, 1924, Ss. 13-22.

(註e) Amonn, a. a. O. S. 27.

(註10) Karl Diehl, Über Cassels System der theoretischen Sozialökonomie, 1, Weltwirtschaftliches Archiv, 27 Bd. 1928, Ss. 232-3.

(註11) 武村忠雄教授「統制經濟と景氣變動」二一—三〇頁

(註12) 宮田喜代藏教授「生活經濟學研究」一四—二〇頁

(註13) 武村忠雄教授「フォーゲル著『政治と經濟學』(三田學會雜誌三十三卷三號)を参照

(註14) Amonn, a. a. O. S. 36.

二 價格構成の原理

以上の如く、カッセルは交換經濟に於ける價格の重要性を強調し、次にこの價格を決定する原理の説明に進む。尙原理の説明に先立ち、その際必要な若干の前提について述べる。

(a) 前提

(1) 共同經濟を單獨經濟と看做す。

我々が慾望を充足せしめる場合、我々の能動的行為を必要とする慾望充足と、之を必要としない受働的な慾望充足とがある。前者は食物をとり、衣服を著る行為であり、後者は國家權力によつて爲される傳染病の豫防、或は地方公共團體によつて爲される堤防構築等により我々が享受する慾望充足である。第一の場合には、その財に對して一定の價格を支拂ひ得る者のみが、之を享樂することが出來、其の價格を支拂ひ得ない者は、之を享樂することが

許されない。従つて慾望の制限は價格によつて行はれる。然るに第二の場合には、我々が傳染病の豫防とか堤防の構築を欲すると否とに拘らず、一度此等が爲されれば、我々は總て便益を蒙り、一定價格を支拂ふか否かゞこれ等便益による慾望充足の條件とならない。従つて一見此の種の慾望は價格によつて制限されないかの如くである。このやうに受働的に充足される慾望をカッセルは共同慾望(Kollektivbedürfnisse)と呼ぶ。然しこの共同慾望も嚴密に言へば價格によつて制限されてゐる。蓋し國家又は公共團體の主權者は共同慾望の重要性を、單獨經濟の個人的慾望の重要度と比較考慮して、國民から租税を徴收し、之れを以つて共同慾望總體を充足する爲に要する價格を支拂ふからである。この意味に於て、「共同慾望の制限は協同體によつて共同慾望總體の充足の爲に支拂はれねばならぬ價格の中に存する」。従つてかゝる共同經濟を單獨經濟と考へれば、交換經濟に於ける慾望の制限と云ふ問題を簡單に考察することが出来る。それ故にカッセルは共同經濟を單獨經濟と看做して議論を進めるのである。(註15)

(2) 共產主義社會を例外とす。

協同體が社會の全成員に對する慾望充足總體を權力的に規制し、その際共同慾望の充足のみならず、個人的慾望の充足も一つの強制機關が擔當し、従つて單獨經濟による個人的消費の編成に對して何等の餘地も與へない社會が考へられる。所謂共產主義社會である。共產主義社會に於ては、個人の慾望充足の自由、即ち消費の自由が認められてゐないから、カッセルのいふ交換經濟ではない。従つて共產主義社會に於ける價格構成論はカッセルによつて取扱はれてゐないのである。(註16)

(註17) Cassel, a. a. O. Ss. 59-64.

(註18) Cassel, a. a. O. Ss. 64-65.

以上の二つの前提を先づ設けて、カッセルは價格決定原理を説明する。彼によつて原理と認められてゐるのは、稀少性原理、費用原理及び若干の補充原理である。

(b) 稀少性原理

稀少性原理がカッセルの經濟學體系の根幹をなしてゐることは、既に述べた所であるが(註17)、價格論に於ても最も重要な地位を占めるのである。

先づ一定期間中消費者が用に供し得る財の數量、即ち財の供給量が一定であり、同時に各單獨經濟が當該期間に慾望充足の爲に支出する貨幣額も一定であるといふ最も簡單なる場合を考察する。しかもこの際、財の配給と關聯した難問題を考慮しない。(註18)

この場合、價格決定過程は買手間の競争として最もよく示される。多くの買手が一定量で供給される一商品に對して値を付ける。その過程は羅賣と同じ性質を持つてゐる。價格が高まるにつれて、買手はその需要を減少する。或特定價格では、あらゆる買手は如何程買ふべきかを決定してゐる。これ等の需要量は總需要を構成する。價格は、この總需要が與へられた供給量に一致するに至るまで、騰貴するに違ひない。然し羅賣はかくの如く單純なものではない。羅賣は同時にあらゆる商品を包含する。何となれば、買手は、他のあらゆる商品の價格を知り、それ等の商品に對して如何程支出せねばならぬかを知つてゐる時にのみ、一特定財に對する彼等の需要を決定することが出来るのである。従つて羅賣の結果、價格は、各々の商品について全需要が供給に等しくなるやうに決定される。この價格で經濟組織は均衡を得るのである。従つて、何故價格が支拂はれねばならぬかといふ根本的理由は、人々が所有したいと思つてゐる各種の財の稀少性である。價格の任務は、買手の需要をこの稀少性が要求する程度に制限

することである。かくして價格決定の全過程は稀少性原理に基礎を置くのである。(註19)

(註17) 拙稿「カッセルの經濟本質論」(三田學會雜誌三十二卷十號)

(註18) Cassel, a. a. O. Ss. 65-6.

(註19) Cassel, On quantitative Thinking in Economics, p. 155. 尙りの部分は "Theoretische Sozialökonomie," Ss. 64-79.

に於て詳論せられてゐるが、こゝでは簡略を期して、他の著書によつたのである。

次に財の供給量が一定なりといふ假定を棄てる。然し尙一定期間中用に供し得る基本的生産手段の數量、即ち生産手段の供給量が一定であると假定する。

この場合、如何なる財を生産すべきかといふ問題が生ずる。一般的經濟原理は用に供し得る生産手段を最も經濟的に使用すること、換言すれば、生産が最も重要な慾望を充足せしめるやうな進路に向けられることを要求する。このことは、生産手段が最も支拂能力のある慾望を充足せしめるやうな方向に使用されることを意味する。それ故に問題の解決は、生産手段に均等な價格が附せられ、この價格に基いて完成財の價格が計算され、かくして決定された慾望充足の價格を償ふ用意のある慾望が充足され、殘餘の慾望は充足されないやうに生産を指導することに存する。生産手段の價格が正しく選定された場合には、消費者の要求は、一定の稀少性のもとに用に供し得る生産手段を以て充足され得、同時に生産手段が完全に要求されるやうに、制限せられる。この條件は、生産手段の價格、よつて又完成財の價格を決定するに充分である。問題のかくの如き解決は、あらゆる場合に稀少性原理が適用さるべきことを示してゐるに過ぎないのである。(註20)

カッセルは右の内容を他の著書で一層平易に説明してゐる。即ちかくの如き場合、買手間の競争は基本的生産手

段に對する競争と看做され得る。需要のあらゆる部門に於て唯一の同じ價格が生産手段に支拂はれねばならぬ。かくして生産手段に對する需要は一樣に制限される。この制限は、總需要をば與へられた供給に正しく一致せしめるやうに減少させねばならぬ。この條件があらゆる基本的生産手段について充たされる時に、均衡が達せられる。この際これ等の均衡條件を數學的公式を以て示すならば、基本的生産手段の量と同數の方程式からなる聯立方程式が成立する。各々の方程式は一定の基本的生産手段に對する需要が供給に等しいことを示してゐる。かくして聯立方程式は、これ等生産手段の相對的價格、從つてそれ等に對する需要を決定するに充分である。この意味に於て全價格問題が決定されると。(註1)

かくの如くカッセルにあつては、價格は常に稀少性原理に基いて決定される。

(註20) Cassel, Theoretische Sozialökonomie, Ss. 79-80.

(註18) Cassel, On quantitative Thinking in Economics, pp. 156-7.

(c) 費用原理

生産手段に對する價格が形成されれば、あらゆる完成生産物に對する價格、即ちその生産に要したあらゆる生産手段の總價格に相當する價格が算出される。こゝでは生産手段の量が一定であり、この總價格も明らかに計算され得ると假定する。カッセルはこの價格を完成財の費用 (Kosten) と呼ぶ。この費用は交換經濟の價格構成過程を俟つて初めて決定されるものであるから、從來マーシャルによつて呼ばれてゐた費用とは異なるのである。

次に、この見地に基けば、生産費を生産物價格の決定根據とする従來の生産費説は否定される。蓋し、生産費は何等獨立の存在を持たないのみか、却つて生産手段の價格によつて決定され、しかもこの價格は、完成財の價格と

全く同様に、生産と需要を調整する手段として、統一的價格構成の大過程によつて確定されるからである。尙又需要側の評價を價格の決定根據とする主觀的價值説も、同様の理由によつて認めらるべきでない。

以上述べた價格構成過程は、完成財が總てその生産費に相當する價格を有すること、或は需要は孰れもその充足の費用總てを負担すべきものであるといふ意義を持つてゐる。カッセルはこの命題を「費用原理」(Kostenprinzip)と名づける。しかして上述の費用の性質に基けば、費用原理は、單に一般的經濟原理の一結果として考へらるべきであり、生産を營む交換經濟が價格構成によつて調整される場合に適用せられる一つの原理である。

費用原理は現實の交換經濟では必ずしも實現されてゐない。例へば代償を得ずして財が提供されたり、原價以下で賣却される場合の如くである。然しカッセルは、このやうな場合は常態よりの乖離であり、誤れる政策、國民經濟組織の不完全なる結果であり、或は一時的の救済策だと云ふ。

費用原理はかくの如き例外を除けば實現される。然し嚴密に言へば、この原理と實際との間に尙差異がある。即ち今日存在してゐて需要される生産手段は大抵今日の慾望充足に役立つのではなくして、將來のそれに役立つものである。従つて現在の完成財の價格と現在の生産手段の價格との間には直接の關係がない。故に費用の原理が妥當する爲には、交換經濟が均衡状態にあるべきものであり、従つてこの均衡が持續される限り、總ての價格は變化しないといふ假定、及び完成財の將來の價格と現在の價格と一致してゐるといふ假定が必要である。

カッセルはかゝる均衡状態を研究對象としなければならぬと主張する。蓋し價格構成の一般理論は一定の瞬間に存在する價格が變化しない爲に必要な條件を確定すること以外の何物でもあり得ないからである。然し彼はこのやうな均衡状態の研究から直ちに一樣に進展する交換經濟の研究に進む。かゝる經濟では、基本的生産手段の不

斷の流が生産に導かれ、他方生産はこれ等の手段を用ひて、完成財の不斷の流れを消費者に交附し、しかもこの全過程は規模に於て不變である。その際基本的生産手段には一樣の價格が附せられ、これ等の價格は變化せず持續され、これに基いて完成財の價格が計算せられ、一定不動のこの價格は完成財の需要を決定し、この需要は同様變化せずにある。これ等の財の繼續的生産は、一定量の基本的生産手段の絶えざる供給を必要とし、この生産手段の量は、實際に用に供し得る量と一致しなければならぬ。カッセルは「生産手段及び完成財の價格を決定する爲には、これ等の條件で充分である」と云ふ。

次にカッセルは消費者によつて支出される貨幣額が一定なりとの假定を棄てる。蓋し、その貨幣額は消費者の所得によつて決定され、その所得は、消費者が提供する生産手段の價格によつて確定されるからである。即ち支出され得る貨幣額、従つて所得は、一般的價格構成の過程によつて決定されるから、之を一定なりとする假定を棄てねばならぬのである。然しこの場合も、上述の價格問題を決定する條件は變更しない。「何となればこれ等の條件は、生産手段の價格、従つて完成財の價格が與へられれば、直ちに完成財に對する需要が決定されることを前提してゐるに過ぎないからである」と。(註22)

(註22) Cassel, Theorie, S. 817.

以上が稀少性原理又は費用原理に基く價格構成の主要である。これに對して多くの非難が加へられてゐる。然しこれ等の批判は、次號に述べる價格構成機構論に對する批判と大部分共通するので、こゝでは極く一般的に若干の批判を採り上げるに過ぎない。價格構成機構論のカッセルの説明は最も明瞭であり、且一般に著名なので、その際

まで多くの批判を残す方が便宜である。

先づ稀少性原理を以つて經濟現象を説明することは出来ぬといふ非難がある。これ等に關しては「カッセルの經濟本質論」について論ずる際に述べたので、こゝでは單に一言するにとどめる。これ等の非難は正當である。稀少性原理は極めて一般的なる價格構成を説明し得るのみで、具體的なそれを説明しない。實際には、例へば國家による價格統制の如く、一見稀少性を無視して價格は形成せられる。我々は稀少性原理に閉籠つてはならぬ。之よりして更に特殊なる場合の研究に進まねばならぬ。然し價格が多くの場合稀少性に支配せられてゐるといふ事實は否定し得ないのであつて、この限り稀少性原理は重要視されねばならぬのである。

次に與へられ得る非難は、彼が設けてゐる假定の非現實性である。共同經濟を單獨經濟と看做したと、共產主義社會を考慮外に置いたこと等の前提に對しては異論はないのであるが、支出される貨幣量並に生産手段の供給量が一定なることは現實にあり得ない。従つてこのやうな假定に基いた理論も亦非現實的である。カッセルはこのやうな非難に對して次のやうに辯明してゐる。「實際の經濟生活に於ては、價格構成過程の總ての未知項は相互に依存し、従つて價格構成問題の解決によつて初めて、しかも同時に決定せられる。單獨經濟の需要と所得は必然的に生産手段の價格に依存し、従つてこれ等生産手段の價格と相關聯して統一的價格構成の大過程によつて初めて決定され得る。このことは、一時生産手段の價格、従つて所得及び貨幣で表示された個人の總需要を一定なものと想定し、この價格状態に於て、完成財に對する需要が生産によつて充たされる爲に、如何なる條件を具備しなければならぬかを研究し得ることを妨げるものではない」と(註23)。價格構成の説明を單純化し、明瞭にする爲には、このやうな假定は必要であり、且又價格構成要因が相互依存關係にある場合、これ等諸要因中の或物を不變なりと假定す

ることは論理的に誤謬であると考へられぬ。然しかゝる方法が非現實的であるとの非難は如何にしても甘受せねばならぬであらう。尙この點については、價格構成機構論の所で再論する積りである。

(註23) Cassel, a. a. O. S. 88.

カッセルの價格論を一種の生産費説と看做し、生産費説に對すると同様の非難を之に加へんとする者がある。例へばディールの如き之であつて、彼は次のやうに云ふ。「カッセルの價格論は生産費學説の別種として特徴づけるのが最も適切である。彼の價格論に於て費用原理は支配的役割を演じてゐるが故に、カッセル自身も繰返してゐる如く、彼の價格論を簡單に費用理論として示し得る。各種の方面の文獻に於て費用原理に對して擧げられるあらゆる異論は又カッセルに對しても準用される」と。(註24)然し從來の生産費説とカッセルの費用原理は根本に於て異なる。前者にあつては生産手段の價格即ち費用が完成財の價格を決定するのであるが、後者にあつては、費用は完成財の價格の原因に非ずして、「完成財の價格と全く同様に、生産と需要を調整する手段として、統一的價格構成の大過程によつて確定される」のである。兩者のかゝる相違はカッセルも主張してゐる所である。彼の價格論は、生産費學説の如く價格の因果關係を強調するのではなくして、相互關係を主張するのである。次の言葉の中に、彼の特徵が最もよく現はれてゐる。即ち「價格構成過程の種々の可變項の間の因果關係は、一連鎖が先行せる連鎖に後續して、この先行せるものによつて決定せられると云ふ一定方向に従つて作用するが如き一方的關係でなく、寧ろ各連鎖が他の總てに依存し、一方に及び同様に他の方向に従ひ得るやうな封鎖的原因連鎖である。經濟學は、價格構成問題の未知項中の如何なる集團を原因又は作用と看做すべきかについての論争に甚だしく無益な努力をなした。今こそかくの如き論争の總てを我々の科學から排除すべき時である」と(註25)。従つて生産費學説に對してなされる非

難は、カッセルの價格論には妥當しない。

勿論ディールもカッセルの價格論を從來の生産費學説と全然同一視してゐるのではない。「カッセルの費用理論は過去の理論に比して重要な革新と相違を示してゐるが故に、從來の異論の個々のものは、之に對して妥當しない。然し舊費用理論に對してカッセルが企てた變革と修正は何等の改良をも示さずして、寧ろ悪化を示してゐる。それ故にカッセルに對しては、一層鋭い形態に於て異論が適用されねばならないであらう」と云ふ(註26)。然しディールによつて「重要な革新」として認められてゐるものは、上述の點ではなくして、「カッセルが、費用原理に基く價格構成を、古典學者のやうに自由競争の結果として解せずして、寧ろそれを自由競争組織から全く獨立した經濟原理の結果として一般現象であると解する點である」(註27)。ディールに言はせれば、この特徴が、却つて費用理論を悪化せしめてゐるのである。何となれば、費用原理を一般的經濟原理の一結果であると考へることは、目的論的要因又は合目的原理を價格理論に包含せしめ、且又、自由競争機構から獨立した費用原理を主張することは、あらゆる經濟形態に共通なる價格構成原理を提出することとなるからである(註28)。然しかゝる點は決して悪化を意味するものではない。理論經濟學に目的論的要因を包含せしめることの可否については、幾多の論争があるが、今かゝる要因を包含せしむべきでないかと云ふ見解に従つたとしても、一般的經濟原理に基いて價格現象、或は費用原理を説明することは、目的論的要因を加味したことにならない。前述したやうに、カッセルは經濟原理の實現を假定したに過ぎぬ。次にあらゆる經濟組織に共通の價格構成原理を述べるとも非難されるべきでない。具體的、實際的價格構成論を必要とする考へは、ディールにとゞまらず、數多存し、現在益々かゝる傾向が強まりつゝある。然し屢々主張した如く、個々の價格構成に共通な一般現象を觀察することも、理論經濟學にとつて必要である。

費用原理の最も大なる缺點は、この原理は均衡状態に於てのみ成立するといふことである。成程彼は後に「一樣に進展する經濟」を問題とする。然しこの際にも、尙經濟が一樣に進展し、生産規模並に生産手段の價格に變化なきことが假定されてゐる。従つて依然として靜態經濟を取扱つてゐるのである。所が自由競争が甚だしく制限されて、均衡への復歸が頗る困難となつた近時では、このやうな靜態の研究にとゞまることは許されぬ。勿論靜態經濟の研究は必要である。ディールが云ふ如く、「單純なる現象の説明から始めて、一層複雑なる現象に移行することが最上の教育的原理であらねばならぬ」(註29)。且又靜態經濟の研究は一層複雑なる動態經濟の理解には不可缺であり、それは現實の動態經濟の認識への入門である。この意味に於ける靜態經濟研究の正當性は、ルーカス(Lucas)、ファルク(Falk)、マンシュテット(Mannstädt)等によつて主張せられてゐる所である(註30)。然し靜態の説明で終つてはならない。入門である靜態を研究した後我々は動態へと進まねばならぬのである。(註31)

(註24) Diehl, a. a. O. S. 231.

(註25) Cassel, a. a. O. Ss. 88-9.

(註26) Diehl, a. a. O. S. 232.

(註27) Diehl, a. a. O. S. 232.

(註28) Diehl, a. a. O. S. 232.

(註29) Diehl, a. a. O. Ss. 220-1.

ディールは教育的意味に於ては、カッセルの方法に賛成するのであるが、靜態經濟の研究そのものに對しては反對してゐる。即ち彼は、靜的狀態は純粹に人為的構造物であつて、古典學派の自然價格及び自然賃銀と同じやうな缺點を有してゐる。我々が現實そのまゝの經濟生活を基礎とした場合でも、簡單なる現象は同様によく説明され、しかる後複雑なる現象

も立派に説明されると云ひ、最初から動態の解明を必要とするのである。然し靜態の研究を飛躍して動態の研究が容易になされ得るか否かは疑問であらう。

(註30) K. Schultze, Cassels Preislehre, 1932, S. 35.

(註31) 然しカッセルは必しも動態經濟を輕視したのではない。靜態から動態に進まんとする傾向を示してゐる。このことは次號の價格構成論のところ述べる積りである。

(d) 價格構成の補充原理

現實に於ける價格構成過程は、稀少性原理と費用原理だけで説明される程、簡單なものでない。それはこの基本的原理を補充する諸原理の助けを借りて初めて説明され得るものである。即ち「價格構成の新しい條件を示し、問題の未決定性を除去する一定の補充原理によつて補充されねばならぬ」(註32)。かくしてカッセルは四つの補充原理を樹立する。

(註32) Cassel, a. a. O. S. 89.

(上) 差等の原理(Differentialprinzip)。同一の生産物でも營業を異にするにつれ、生産費も異なるのであるが、市場では總て同じ價格で賣却される。では生産物は如何なる價格で販賣せらるべきであらうか。カッセルは次のやうに答へる。「一般經濟原理は、生産物が最高生産費に一致する價格を保持することを明らかに要求する。蓋し假りに然からずとすれば、最高の生産費を要する營業では、生産手段はその總ての價格を支拂はないところの需要の充足に使用されることとなり、このことは、交換經濟に特有の慾望分類法に従へば、明らかに重要ならざる慾望が重要な慾望に先立つて充足されること、同意義であるからである。それ故一般經濟原理に基いて、孰れの生産物に

も、需要を充たす爲に尙要求される諸營業中、最高生産費を有する營業の生産費を償ふやうな一つの價格が算出されねばならぬ」と。この原理が價格構成の第一の補充原理であつて、彼は之を差等の原理と呼ぶ。(註33)

(註33) Cassel, a. a. O. Ss. 89-90.

アモンは、カッセルによつて補充原理が述べられる場合、常に因果的説明原理ではなくして規範的原理が問題になつてゐる、即ち Seins の原理ではなく Solens の原理が問題になつてゐると云ふ(註34)。成程カッセルは、「一般的經濟原理は……を要求する」とか、「一般的經濟原理に基いて……ねばならぬ」と云ふ表現方法を用ひてゐる。この表現自體を見ればアモンの云ふやうに、規範的原理が取扱はれてゐるが如くである。然し前述したやうにカッセルの規範的表現方法は、一般的經濟原理を假定した結果である。人はこの原理に基いて經濟行爲を營む傾向があり、その結果生産物の價格は因果必然的に最高生産費に一致するのである。従つてカッセルの補充原理は因果的法則であつて、規範的法則ではない。

アモンによれば、このやうに差等原理は規範的原理なのであるが、この原理は純粹の規範的意味に於ても亦支持されない。蓋し「經濟原理がこのやうな場合にかくの如き價格を要求するとは決して確言し得ないし、又より低廉なる價格(最高生産費よりも安い價格)で賣却することが、重要ならざる欲望が重要な欲望に先立つて充足される」と同意義である」といふことは、確かに實際と矛盾するからである(註35)。カッセルの認めてゐる如く、人間は必ずしも經濟原理に従つて行動するものでないが、若し我々の總てがあらゆる時と場合に一般的經濟原理の命ずる所に従つて、經濟行爲をすると假定すれば、消費者は必要な商品を價格と比較考慮して飽和に達するまで求めんとし、生産者はその商品の價格が生産手段の價格と一致するに至るまで、その商品を増産せんとし、こゝに需

要と供給は最高生産費に相當する價格を以て均衡する。しかしてかゝる均衡は經濟的に最も望ましいのである。従つてたとへ規範的の意味に解しても、カッセルの説明は誤つてはゐない。

次に最高生産費以下の價格で生産物を賣却することは、重要ならざる欲望を重要な欲望に先立つて充足することと同じであるといふことに對するアモンの非難も至當ではない。生産物の價格が生産費以下である場合は、生産物のこれ以上の分量に對して需要がないことを意味する。蓋し若し需要があるならば價格は騰貴して生産費を償ふ筈であるからである。従つて需要のない商品の生産に生産手段を用ひることは、消費者にとつて重要でない欲望を充たしてゐることとなる。一層重要な欲望はより高い價格を保持してゐるであらうから、生産手段はかゝる商品の生産に向けられねばならぬ。従つてカッセルの主張は實際と矛盾しない。

アモンは續いてカッセルの規範的法則を因果的法則に置き換へようと試みる。純粹の事實的觀察と實際的説明の立場よりすれば、この問題は寧ろ次のやうに示される。即ち「需要を充たす爲に尙要求される諸營業中、最高生産費を有する營業の生産費を償ふやうな」價格が因果的必然性を以つて形成される。蓋し若し然らざれば、この營業は——再び因果的必然性を以て——閉鎖され、従つて需要は充足されないであらうからである(註36)。然し表現方法が單に異なるだけで、内容はカッセルと全く同一である。

ウィクセルは、「差等原理は稀少性原理と共に一つの原理ではない」と言ひ(註37)、シュンペーターも、「差等原理は無用であつて、全く陳腐な見解から引繼がれたものである」と言ふ(註38)。この原理は既に古典學派によつて説明されてゐたもので、勿論カッセルの獨創ではない。然しカッセルの價格論に於ては、この原理は補充原理として缺く可からざるものである。何となれば稀少性原理に基く價格構成の説明では生産條件の不變なることが假定されて

むたが、差等原理はその例外の一つを説明するものであるからである。

(註34) Amonn, a. a. O. S. 32.

(註35) Amonn, a. a. O. S. 33.

(註36) Amonn, a. a. O. S. 33-34.

(註37) K. Wickseil, Professor Cassels Nationalökonomisches System, Schmollers Jahrbuch, 52. Jahr. 1928, II Halb, S. 782.

(註38) J. Schumpeter, Gustav Cassels theoretische Sozialökonomik, Schmollers Jahrbuch, 51. Jahr. 1927, I Halb, S. 82.

(2) 平均費用低下の場合に於ける価格構成原理(Das Prinzip der Preisbildung bei sinkenden Durchschnittskosten)。營業を異にするにつれて、生産費の異なる場合を取扱つた後、カッセルは次に生産費が總ての營業に於て同一であると假定し、たゞ一個の營業を観察する。

この場合、生産費はその營業の生産規模に従つて變化する。生産費が規模の擴張と共に増大するならば、価格は差等原理に基づいて、生産の最後の擴張に要した費用に一致すべきである。然し反對に、生産の擴大に伴つて生産費が減少するならば、価格は如何なる費用に一致すべきか。

かかる場合、最高の費用を要する生産物は、該營業で生産された第一の生産物であり、最低の費用を要する生産物は最後のものであるから、差等の原理は適用されない。且又最後の生産に要した費用に価格を定めるならば、生産の總費用が償はれない。一般的經濟原理は、生産の總費用が生産物の總価格によつて償はれることを要求してゐる。この要求は、生産物の価格が總費用を總生産物で除した平均費用に等しければ充たされる。

平均費用は需要量と生産規模の大小によつて變化するから、少量を生産して、高い平均費用に一致した価格でそ

の生産物を賣却してもよいし、大量を生産して低い価格で賣却してもよいことになる。この場合、經濟原則は最大可能の範圍に互つて慾望が充足されることを要求するから、生産物は最小の価格で販賣されねばならぬ。

従つて次の原則が成立する。「總生産に關聯した生産物の平均費用が、生産の擴張に伴つて低下するもの」とせば、均衡の場合に、生産物の価格は平均生産費に一致しなければならない。又數個の価格がこの條件を充たすならば、これ等の價格の最低のものが選ばれるべきである。この原則をカッセルは「平均費用低下の場合に於ける價格構成原理」と稱する。(註39)

次に或設備費が固定してゐて、一定限界内でその設備を隨意に利用しても、費用が増加しない場合がある。かかる場合價格は、この固定せる總費用に相當した總収益を擧げ得る最低額に基いて算出されねばならぬ。この原則は、第二の補充原理の特殊な場合を示すものであつて、カッセルは之を「總費用が固定せる場合に於ける價格構成原理」(das Prinzip der Preisbildung bei festen Gesamtkosten)と云ふ。(註40)

(註39) Cassel, a. a. O. Ss. 91-3.

(註40) Cassel, a. a. O. Ss. 93-5.

ウィクセルはこの第二の補充原理を否定する。彼は、假りに生産物の價格が平均費用に一致するとせば、「企業家利潤は何等生じない。如何なる動機が企業家をしてかくも人道主義的行爲をなさしむべきを、カッセルは説明しない」と云ふのである(註41)。現實に於ては常に企業利潤が発生し、企業家は之を獲得せんとして行動するのであるから、この限りに於てウィクセルの主張は正しい。然し彼はカッセルの理論に置かれてゐる假定を誤解してゐる。彼は「凡ゆる財が單に一つの大企業に於て生産される」ことを、カッセルは假定してゐると云ふ(註42)。然しカッセルはこの

やうな假定をしない。彼は生産費が總ての營業に於て同一であると、假定した上で、たゞ一個の營業を考察する。生産費が總ての企業に於て同一であるといふことは、それ等の企業の總てが、限界生産者であることを意味す。蓋し孰れの一つの企業がなくても需要が充たされないからである。限界生産者に於ては、その生産物の価格は辛うじて生産費を償ふに足るのであつて、そこには何等の利潤も生じない。若し各企業が生産費を異にしてゐるならば、價格は差等原理に基いて、最も高價な生産費、即ち限界生産者の生産費に一致し、殘餘の企業は生産費を超過した價格、即ち差等利潤(Differentialgewinn)を獲得する(註43)。且又ウィクセルが云ふやうに、假りに、財がたゞ一つの企業で生産されることを假定したのであれば、かゝる場合は獨占の状態であつて、利潤は零となることは殆んどあり得ない。價格が平均費用に合致し、利潤が零となるのは、カッセルの假定が充たされた場合のみである。

二つ又は數箇の價格が平均費用に一致する場合、カッセルに従へば、最低の平均費用が選ばれるべきである。所がウィクセルは之に對しても次の如き反駁を試みる。即ち「恐らくこの推論を懷疑的讀者に幾分納得させる爲に、カッセルは、販賣と財の價格が適宜變化して、一定限界内の生産が各價格のもとで辛うじて償はれるやうな場合を先づ虚構する。この際には、生産者が、消費者の利益に一致した價格よりも一層高い價格を定めようとする刺戟を全く持たないことは、承認されねばならぬ。然し他のあらゆる場合に於て、最高可能の價格と最低可能の價格との間に一聯の他の價格が存在し、これ等の價格は生産者に餘剩利潤を獲得せしめるであらう。何故生産者はかくの如き價格の一つを選択しないのか。若しその者が、假定に従つて、唯一の生産者であるならば、彼に最大可能な利潤を齎らすやうな價格を定めるであらう。然し若しその者が(假定に反して)極く少數の弱い競争者を持つてゐるならば、彼は恐らく幾分低い價格を選択し、それによつて競争者を没落させ、しかる後價格を再び高める。換言すれば、或

部門に於ける企業の任意擴張に、報酬遞増の法則が妥當するならば、その部門に於ける自由競争は不可能であり、従つて企業家利潤は、確かに獨占利潤となり、減少すべき如何なる傾向をも示さない」と。(註44)

このやうな反駁も亦、カッセルの假定についての誤解から生じてゐる。彼は獨占の場合を論じてゐるのではない。しかし又ウィクセルは、カッセルが一般的經濟原理と費用原理の實現を假定してゐることを忘れてゐる。一般的經濟原理に基いて慾望は最大可能の範圍に互つて充足されねばならぬし、費用原理に従つて、生産費は價格によつて償はれねばならぬ。この二つの原則を充たし得るのは、費用を償ふに足る最低の平均費用に合致する價格である。それ故に最低の價格が選ばれるのである。

ウィクセルをして、「平均費用低下の場合に於ける價格構成原理は、最も疑はしいものであり、余にとつては最も理解し難いものである」(註45)と云はしめたのは、要するに假定の錯誤に歸因するであらう。(註46)

(註41) Wickssell, a. a. O. S. 783.

(註42) Wickssell, a. a. O. S. 783.

(註43) Cassel, a. a. O. S. 90.

(註44) Wickssell, a. a. O. Ss. 783-4.

(註45) Wickssell, a. a. O. S. 783.

(註46) シェンネーターもこの原理を輕視してゐる。即ち「第二の原理たる平均費用低下の場合に於ける價格構成原理が示してゐるところの事實を取巻いてゐる諸困難を、徹底的な分析は除去し得たであらう。こゝでは、實際カッセルは、從來の最善のものであるバローネ(Balone)の説明に劣るのみならず、この點で全く不十分なマーシャルの説明にも及ばない

のであつて、舊來のありきたりの範圍にとどまるのである。多くの優れた、鋭い陳述は、初心者が單に混亂させられ、専門家が單に失望させられるといふことを變更するものではない」と。(Schumpeter, a. a. O. S. 234b.)

(c). 代用の原理(Substitutionsprinzip)。一つの財を生産するに、技術的に種々の生産方法が可能であり、之が爲に生産費に相違を來たす。かゝる場合如何なる生産方法が用ひらるべきか。云ふまでもなく一般的經濟原理に基いて、その時に與へられたる生産手段の價格に於て、最も低廉なる生産方法によらねばならぬ。カッセルの言葉によれば、「若し生産の結果に變化を與へず、一つの生産方法が他の生産方法に代用され得るならば、生産手段の與へられた價格状態に於て最も低廉なる方法が選擇されねばならぬ。彼は之を「代用の原理」と稱し、價格構成の第三の補充原理とする。(註47)

この原理も亦ウイッセルによつて否定される。彼は次のやうに云ふ。「結局、種々の生産手段は交互に代用されるのではなく、寧ろ同時に使用される。且又、生産の限界に於て、それ等生産手段の孰れか一つを増加せしめるか或は減少せしめるかどうかは、それ等の經濟的效果に基いて考慮される。従つてこの増減は當該生産手段の價格に必然的に比例する。然しこの『代用の價值』(Substitutionswert) 即ち同じことではあるが限界生産力は、之を正確に定義づけるならば、同時に財の稀少性に對する尺度であり、従つて稀少性と同一である」と。(註48)

ウイッセルのこのやうな主張は、それ自體に於ては正しいのであるが、代用の原理に對する異論としては不當のやうに思はれる。先づ「種々の生産手段は同時に使用される」と云ふ彼の異論であるが、成程生産は生産手段の各種の組合はせによつてなされてゐるのであつて、この限り種々の生産手段は同時に使用せられてゐる。然し或特定財を生産せんとする場合、生産者は如何なる生産手段によるべきか、或は各種の生産手段の分量を如何なる程度に組

合はすべきか、を決定しなければならぬ。この際一生産手段の價格が他に比して低いならば、その低い生産手段を以つて代用し、或は低い生産手段の一定分量を高價なその分量と置き換へることを代用の原理は要求する。かくすることによつて、生産者は有利な地位を占めると同時に、生産手段は種々の生産部門の間に最も經濟的に分配され、その結果需要は最も安價に、従つて完全に充足せられるのである。しかししてこの代用現象は相互に代用し得る生産手段の量が同一の價格を有するに至る點、即ち「代用點」(Substitutionspunkt)に達するまで、續けられるのである(註49)。このやうに、「種々の生産手段は同時に使用されてゐる」のであるが、それ等が價格を異にしてゐる場合、若くはそれ等の價格に變動を生じた場合、如何なる生産手段を使用すべきかを代用の原理が示してゐるのであつて、この限り代用の原理は價格構成の補充原理として必要である。

續くウイッセルの主張、即ち「生産の限界に於て、それ等生産手段の孰れか一つを増加せしめるか、或は減少せしめるかどうかは、それ等の經濟的效果に基いて考慮される。従つてこの増減は當該生産手段の價格に必然的に比例する」といふことも、代用原理に對する異論として認めらるべきでない。代用原理は、多くの可能なる生産方法中最も安いものが選擇されるべきであること、若くは使用され得る二つの生産手段中、安價なる方が高價なるものに對して、代用の點が達せられるまで、代用されるべきことを意味する。然るにウイッセルの説明に際しては、一生産手段の使用が如何なる範圍まで爲さるべきか、即ち限界生産力が當該生産手段の價格に等しくなるまで爲さるべきだといふことが、問題になるのであつて、このことは代用と何等關係がない(註50)。

ウイッセルは次に、「代用の價值」、即ち限界生産力は稀少性の尺度であり、稀少性と同一であると云ふ。生産手段が甚だしく稀少するならば、最後に使用される生産手段の單位は、比較的高い附加分を生産結果に齎らし、反對

に稀少性が少なければ、その附加分の價値も少いであらう。従つて生産手段の限界生産力は、該生産手段の稀少性の尺度である。然し限界生産力は稀少性と異り、價格の決定根據でない。蓋し「代用原理に基いて使用さるべき各種の生産手段の相對量は、それ等の價格と關聯して初めて決定されるが故に、限界生産力は價格構成問題の與へられた要因ではない」からである(註51)。限界生産力と價格とは價格構成に於て對等の地位を占める未知項であり、代用の原理はこの未知項を確定する一つの方法を示すものである。

(註47) Cassel, a. a. O. Ss. 96-7.

(註48) Wickseil, a. a. O. S. 782.

(註49) Cassel, a. a. O. S. 98.

(註50) Schultze, a. a. O. S. 48.

(註51) Cassel, a. a. O. S. 99.

(4) 結合生産物の價格構成原理(das Prinzip der Preisbildung verbundener Produkte)。數種の生産物が同一の生産過程から生産されることがある。所謂「結合生産物」(verbundene Produkte)之である。かゝる場合、これ等の生産に要した總費用は知ることが出来るが、各々の生産物にどれ程の費用を要したかは計算され得ない。この限り價格は未確定である。然らばかくの如き結合生産物の價格は如何にして決定されるのであらうか。

カッセルは先づ一定の生産過程が二種又は數種の生産物を固定した量的關係で生産する簡單な場合を考察する。この際問題の解決を容易ならしめる爲に、「その生産過程が結合生産物を以つて始まり、これ等の結合生産物を、一定量で使用され得る第一次生産手段と看做す」。すればそれ等生産物の價格は、稀少性原理に基いて、それに對する需

要が供給量と一致するやうな高さ、即ち此等の生産物の各々が完全に販賣され得るやうな高さに定まる。すると生産物全體の價格を算出することが出来る。従つて生産物全體の價格と、この價格で賣却され得るこの生産物の量との間に一定の關係が生ずる。次に「結合生産物全體をば、實際第一次生産手段を以つて始まる一生産過程の最終結果と看做す」。この最終生産物に對する需要は、價格が決定するや否や一定する。従つてかゝる生産物は、他の生産物と同一の地位を占め、今後は稀少性原理によつて價格の決定を見る。このことをカッセルは次の如く公式化する。「先づ結合生産物の價格には、生産物總體が正しく完全な販賣を見ると云ふ條件、即ちこれ等生産物に對する需要がそれ等の相對的の量に比例すると云ふ條件が課せられ、その後で結合生産物の價格の高さ、従つて亦生産の絶對的範圍が、一般の價格構成過程と關聯して、一般規則に基いて確定される」と。かくの如き價格決定の方法を「結合生産物の價格構成原理」と稱し、價格構成の第四補充原理とする。(註52)

以上は結合生産物の量的關係が一定した場合であるが、この關係が生産方法の相違によつて變化する場合はどうであらうか。云ふまでもなく、代用の原理に基いて、最も低廉な生産方法が用ひられねばならぬのであるが、この際生産物の如何なる組合せが最も収益が多いかは、各生産物の相對的價格が不明なる限り、計算することが出来ない。では各生産物の量はどうして決定されるか。カッセルは二つの生産物が生産され、その内一方を減少せしめれば他方が増加し、しかも生産費に變化を來たさないやうな關係にある場合を假定して、次の如く問題を解決する。即ち「相互に代用し得るこれ等の最後の量が、第四の補充原理に基いて決定された價格状態に於て、同一の價格を持つやうに、各々の生産物の量が決定されると。蓋し「一つの量が他の量よりも高い價格を持つとすれば、現存の價格状態に於て生産方法の僅かの變更により一層高い生産價値を得ることが出来る、従つて選擇された方法は經濟的に

最も有利ではあり得ないからである」。(註53)

結合生産物の價格構成原理は、カッセル自身及びビュンペーターも強調してゐる如く(註54)、稀少性原理の正當なる使用である。ウィクセルもこの原理に對しては、「唯一の重要性」を與へてゐる(註55)。然しウィクセルはこれを費用原理を樹立する手段としてではなく、費用原理の例外と見るのである。然し「費用原理の例外」ではなく、寧ろ費用原理の補充と解すべきであらう。蓋し結合生産物の價格構成原理は、結合生産物の完全な販賣が保證されるやうに價格が定められねばならぬことを意味するからである。即ち「個々の費用が決定され得ないが故に、これ等生産物の價格構成が、經濟原理に一致する爲に充たさねばならぬ補充的條件が必要なのである」(註56)。

(註52) Cassel, a. a. O. Ss. 100-2.

(註53) Cassel, a. a. O. S. 102.

(註54) Schumpeter, a. a. O. S. 255.

(註55) Wicksell, a. a. O. S. 782.

(註56) Schuitze, a. a. O. S. 50.

(e) 費用原理に基づく價格構成

以上述べた如く、カッセルは交換經濟に於ける價格構成をば、稀少性原理と、それから必然的に導き出される費用原理、更に費用原理を補充する數個の補充原理によつて説明する。彼はかくの如き價格構成を「費用原理に基づく價格構成」(eine Preisbildung auf Grund des Kostensprinzips)として特徴づける(註57)。

カッセルの價格論は、前述したやうに、特殊な組織形態と法律制度に關係なく、あらゆる交換經濟に妥當する。

従つて費用原理に基づく價格論は、交換經濟に於ける最も本質的問題を取扱つてゐるのである。然しかゝる價格構成は、現實の交換經濟に於て、果して實現されてゐるかどうか、或ほどの程度に實現されてゐるか、當然問題となる。假りにこのやうな價格構成が大體に於て行はれてゐるとすれば、費用原理が完全に充たされてゐる單純なる交換經濟を先づ出發點として研究し、それから費用原理に乖離するより複雑な場合の研究に進むべきである。それ故にカッセルは現代交換經濟組織が如何なる程度に費用原理の要求を充たしてゐるかを検討する。(註58)

彼によれば、費用原理は、或程度まで實際の價格構成がそれを中心として動搖するところの正常状態を示してゐる。このことは次のやうな事實から證明される。即ち「費用原理からの價格構成の甚だしい離反のすべては、一般に反動を惹き起す。價格を費用以下に容易に低下せしめ得る比較的大きい少數の企業間の競争は、産業上の各種の連鎖によつて避けられる。正しく現代の特色たる大集中運動への一原動力は、疑ひもなく、損失を來たし結局は滅亡に至らしめる競争を防止し、費用を償ふ價格構成を確保しようとする努力である。勿論一つの獨占的地位に達した聯合や個々の企業家は、この地位をば巨額な利潤を彼等に與へるやうな價格構成に利用しようとする。然しかくの如き企圖は、同一職業内又は同じ慾望を他の方法で充足する一つの職業内の競争の形にせよ、立法、交通政策、特に鐵道賃率、關稅政策等の領域に於ける社會の特別な保護方策の形にせよ、大抵強い反作用を生ぜしめるのが常である。然しこの反作用は、費用原理に基づく價格構成が正常なものと看做さるべきであり、且又一般に看做されてゐることを示してゐる」と(註59)。

嚴密に費用原理に一致した價格構成は、云ふまでもなく、如何なる場合にも實現されてゐない。然しカッセルによれば、「この價格構成は、現實の價格がその廻りを變動し、従つて又一般に交換經濟の正常状態と解せられ、且原

則として望ましいものと認められてゐる均衡状態を大體に於て示してゐる」のである。それ故に「若しも我々が、現存の交換經濟の本質的特徴を示す總括的概念を得ようとするならば、我々は、かくの如き事情にあつては、明らかなに費用原理に基づく價格構成、従つて稀少性原理と價格構成の補充原理に一致した價格構成を研究せざるを得ないのである」と(註60)。

カッセルはかくの如くして費用原理に基づく價格構成を出發點として研究することを正當づける。然るに從來の經濟學は自由競争に基づく價格構成を出發點とした。従つて彼は從來の經濟學を排撃せんとする。

古典學派によれば、生産と消費は自由競争によつて調整され、交換經濟は一つの均衡點に達する。即ち一商品に對する需要が大ならば、價格は騰貴し、その結果需要は制限され、反面供給が増加し、やがて價格は低落せんとする。従つて需要と供給を一致せしめる價格の形成によつて初めて均衡状態が得られ、こゝに一商品について唯一の價格が成立するのである。このやうな價格構成は稀少性原理に基づくそれと全く同じである。この限りに於て自由競争を以つて經濟學の出發點とすることは妥當である。然しカッセルによれば、自由競争が、現在の交換經濟に於て實現されて居らず、且費用原理を充たし得ないならば、かくの出發點は認めらるべきでないのである。(註61)

では自由競争はかくの條件を充たしてゐるか。カッセルは之を否定する。先づ第一に、自由競争の理論は、あらゆる生産手段の完全なる移動性を假定する。然るに今日では固定資本が大規模に使用され、かくる資本は最初の目的に使用され得なくなつても、最早他の目的に役立たせたり、他の場所に移轉することは甚だしく困難である。従つて生産物の價格が生産費のすべてを償はなくなつても、價格が運轉營業費を償つて尙多少とも餘分の收益を與へる限りは、その企業は存續する。かくの如き場合その生産物は生産費以下で生産されて居り、費用原理が實現され

てゐないのである。(註62)

第二に自由競争理論は均衡状態が成立する爲に一つの市場の存在を假定する。然るに種々の理由によつて完全なる市場は實現され難い事情にある。即ち次のやうな場合にさうである。

先づ、少數の大生産者が多數の小消費者に對立してゐる場合である。二、三の大企業によつて一國の需要が充たされてゐる時、新らたな企業が競争に乗り出し、或は舊企業の一つが著しく生産を擴大するならば、生産物の價格は低落し、生産費を償はなくなる。若しこのまゝ競争が續けられるならば、各企業は閉鎖するの止むなきに至るので、各企業は集つて、カルテル、トラスト等を結成する。かくしてその生産物の完全なる市場性は喪失され、自由市場は停止するに至る。

次は多數の小生産者が少數の大消費者に對立してゐる場合である。例へば多數の甜菜栽培者が少數の製糖業者に對立してゐる場合、兩者の間に價格並に供給條件が確定され、自由競争は見られなくなる。

最後は、少數の大生産者が少數の大消費者に對立してゐる場合である。かくる際、兩者は各々生産と消費の安全を計る爲に、長期供給契約を締結する。かくして本來の意味に於ける自由競争と市場は消滅する。(註63)

以上の事實に基いて、カッセルは次く如く結論する。「所謂自由競争は、この理論が要求するやうに、費用原理に基づく價格構成を保證するものではない。又自由競争が現代の交換經濟を本質的に支配してゐることも主張し得ない。經濟生活の廣い重大なる分野に於て、最近の發展は自由競争を完全に排除した。もとより、競争は今日の經濟生活に於て、極めて大なる役割を演じてゐるが、競争が作用する形式は、自由競争の理念と本質的に相異なるものである」と。(註64)

かくの如き見地から、カッセルは價格構成の一般的理論の出発点として、自由競争の假定を否定し、費用原理に基づく價格構成から出發するのである。然し自由競争に基づく價格構成を費用原理に基くそれに置き換へることが、一層適切であるかどうかは疑問である。成程自由競争は今日何處にも完全に實現されてゐないから、かゝる假定に基く理論は非現實的である。これに反して、費用原理は、營利労働の自由と、所有する金銭内での消費の自由が許されたるあらゆる交換經濟、即ち資本主義交換經濟にも、社會主義交換經濟にも、大體に於て妥當し、従つてあらゆる經濟組織に共通に適用される(註65)。然しカッセル自身も認めてゐる如く、費用の原理は如何なる所にも、如何なる場合にも、決して完全に實現されないものである。してみれば、自由競争も費用原理も共に實際に行はれてゐないものであつて、兩者の孰れに基いて價格を説明しても、それは共に現實から離反した理論に過ぎない。最も簡單なる場合として自由競争の實現されてゐる交換經濟を取扱ひ、それより複雑な不完全競争、獨占競争の價格を研究する方も、或はカッセルによつて爲されてゐる如く、費用原理の實現せられてゐる場合から、之が充たされてゐない場合に進むのも、共に同一である。

更に、カッセルは自由競争に基く價格論を非難するけれども、費用原理が最もよく實現されるのは、カッセル自身屢々認めてゐる如く、完全に自由競争が行はれてゐる時である。従つて費用原理による價格論は、既に自由競争を假定してゐるとも云へるのである。一般的經濟原理にしても、稀少性原理及び、費用原理にしても、自由競争を俟つて初めて實現される。慾望充足均等の法則、最少手段の法則によつて最も合理的に活動し得るのは、自由競争の行はれてゐる時である。又需要供給の作用によつて稀少性原理に一致して價格が構成されるのも、かゝる場合である(註66)。更に又價格と生産費が一致するものもかゝる場合である。カッセルは自由競争を排除せんとした。然し

彼は彼の理論から之を排除することに成功しなかつた。彼は自由競争を假定する價格論を否定しながらも、之を假定した價格論を展開した。

今日一般に認められてゐる如く、自由競争は過去のものである。大戦後、殊に一九二九年の世界恐慌後は、カルテル、トラスト等の獨占があらゆる産業部門に強化され、近時國民主義が旺盛になるにつれて國家の統制が國民經濟一般を支配する傾向に立ち至つた。今や自由競争を假定する價格論は全く實用性を喪失し、之に代る價格論の出現が期待されるに至つたのである。獨占競争、不完全競争、國家の統制に基く價格論或は自由競争とこれ等の混合状態に於ける價格論が一般に行はれ始めたのは、このやうな時代の要請に従はんが爲である。カッセルは自由競争の假定を不當として、新理論を展開せんとしたが、尙今日の價格現象を説明するには不充分たるを免れないのである。

(註67) Cassel, a. a. O. S. 103.

(註68) Cassel, a. a. O. Ss. 103-4.

(註69) Cassel, a. a. O. Ss. 115-6.

(註60) Cassel, a. a. O. Ss. 116-7.

(註61) Cassel, a. a. O. Ss. 105-7.

(註62) Cassel, a. a. O. Ss. 107-8.

(註63) Cassel, a. a. O. Ss. 108-114.

(註64) Cassel, a. a. O. Ss. 114-5.

(註65) Cassel, a. a. O. S. 117.

(註66) Cassel, a. a. O. Ss. 106-7.

カッセルによる價格の意義とその決定原理